

空港行政のあり方を巡る諸課題・論点について

現在の空港の整備状況及び「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(平成13年6月26日閣議決定)等における公共事業全般の見直しの方針、さらには現下の空港行政に対する種々の意見等を俯瞰すると、今後の空港行政のあり方について以下の論点が挙げられる。

(参考資料17)

全体

空港行政の基本スタンス

- ・ 社会経済状況の変化を踏まえ、今後の空港整備において目指すべきものはなにか。
- ・ 空港の量的・配置的側面からの整備の現状を踏まえ、量的拡充を目指したハード重視から、ハード・ソフトの組合せや既存施設を有効に活用することによる「航空輸送サービスの質の向上」、「利用者にとっての使いやすさ」のための措置の実施に軸足を移していくべきではないか。
- ・ この場合、具体的に指標となるものは何か。例えば、就航率の向上、ディレイの減少、運行頻度の増加、小型

機を活用したリージョナルジェット網の展開、バリアフリー化やセキュリティーの充実、空港アクセスの改善等のための措置等か。 (参考資料18)

空港整備計画 (参考資料19)

- ・「5カ年計画」のような長期計画は必要か。
- ・投資額を目標とするよりも、国民にとっての具体的な受益・効果を表すアウトカム指標を示すべきではないか。また、その際、具体的にどのような指標とすべきか。

需要予測

- ・これまで、空港の整備計画を策定するに当たり、需要予測が往々にして過大であり、不要な整備を行っているとの批判もある。国土交通省は現在、他の交通機関との分担等も踏まえ、その精度の向上、透明性の確保を図っているが、過大な投資を防ぐために、今後も需要予測の検証を行っていくべきではないか。 (参考資料20)

事業採択・実施の適正化・透明性の確保

- ・事業の採択・実施に際しては、明確な事業採択基準の策定、費用対効果分析の徹底、他の手段による代替可能性の検討等必要性の検証の徹底が必要なのではないか。また、現在継続中の事業を含め、事業再評価を徹底すべきではないか。さらに、これら措置の実施に際し、透明性の確保のための措置が必要なのではないか。

空港の機能・役割

- ・首都圏・近畿圏においては、一定の役割分担の下、複数の空港により一体的に域内の需要に対応しているが、空港整備の進捗を踏まえ、利用者利便の向上や各空港の効率的な利用等の観点から、各域内における個々の空港の役割分担のさらなる明確化、見直しが必要なのではないかと。（参考資料21）
- ・地方空港の国際化についてどう考えるか。（参考資料22）

空港整備特別会計

- ・空港整備特別会計は限られた財源を有効に使い、全国的な高速交通体系を構築していく上で不可欠な航空ネットワークの形成・維持を効率的に実施していくために重要な役割を果たしてきたが、今後の空港整備特別会計の果たす役割について、利便性の観点も含め、検討が必要なのではないかと。
- ・空港整備特別会計の財務状況について、国民にわかりやすく説明するための方式の検討が必要なのではないかと。

空港整備財源

- ・空港整備財源については、着陸料等の利用者負担、一般会計からの繰入れ、地方公共団体の負担等により必要な額を確保しているが、今後とも、大都市圏拠点空港の整備や航空ネットワークの質的充実のため、相当程度の資金が必要とされるところ、これに係る財源等の確保をどうするか。（参考資料23）

着陸料

- ・ 空港の着陸料について、そのあり方、位置付けの検証を行うべきではないか。
(参考資料24)

他事業との連携

- ・ 重複投資を回避した財源の有効な活用や事業の効率化、総合交通体系を適切に構築していく観点から、空港整備に際し他事業との連携を強化していくべきではないか。
(参考資料25)

空港環境対策

- ・ 空港環境対策については、従来、一般的には航空機騒音発生源対策を中心に行われてきたが、さらなる空港と周辺地域との調和ある発展への対応のため、従来の周辺対策事業に加え、空港と周辺地域の連携、一体化を推進するための施策や循環型社会の実現等の要請に応じ、空港整備・管理運営に伴う環境負荷をさらに軽減するための施策を実施していくべきではないか。

(参考資料26)

防災・危機管理対策

- ・ 震災等の災害発生時等において、航空輸送は有効な人的・物的輸送手段としての機能を有することから、その拠点となる空港について、災害発生時に防災拠点として機能するような構造とする等の措置を講ずべきではないか。

国内空港

今後の空港整備の考え方

- ・ 空港整備については、過去においては、需要増 整備ニーズ 整備によるさらなる需要増 さらなる整備ニーズという循環にあったが、現時点では、大都市圏拠点空港の整備等一部の空港を除き、ほぼ概成したのではないか。
- ・ この場合、大都市圏拠点空港等以外の空港の今後の整備の考え方はどうあるべきか。その際、総合交通体系の中での航空の果たす役割や空港整備が交通体系全体に果たす効果等を十分に勘案すべきではないか。

空港の管理運営

- ・ 空港の管理運営に関する透明性の確保や利用者利便の向上のため、必要な方策を講じていくべきではないか。

国と地方の役割関係

- ・ 地域のニーズに応じ、空港整備を弾力的に行うとともに他の公共事業の事例や空港が周辺地域へ及ぼす効果等に鑑み、空港の整備に係る国の関与のあり方や受益と負担のあり方を見直すべきではないか。 (参考資料27)

国際空港

国際拠点空港整備の基本戦略

- ・ 国際拠点空港の整備の戦略をどうするか。国際トランジット需要を取り込もうとするシンガポール、マレーシア、韓国などに追従して、我が国の国際航空需要からかけ離れた大規模空港整備を行いつつ、各国の空港並みに着陸料水準を引き下げることにより、「トランジット型」空港の整備を目指すことが現実的か。

空港の整備・管理運営

- ・ 空港の整備・管理運営については、整備の着実な実施、民営化による経営のさらなる効率化、利用者利便の向上等を図っていくため、国の役割を明確化しつつ、経営的な発想を導入するなどの戦略が必要なのではないか。

(参考資料28)